



平成28年3月31日

各 位

会社名 日本通運株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡邊 健二
(コード番号9062 東証第1部)
問合せ先 広報部長 三原 正彦
(TEL 03-6251-1111)

新経営計画の策定に関するお知らせ

当社はこのたび、新経営計画（2016年4月1日～2019年3月31日）を別添のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

日通グループ経営計画

2018

—新・世界日通。—



1. 経営計画の位置づけ

本経営計画は、「前々計画2012・前計画2015」で示した日通グループ経営施策の総仕上げとなる「3カ年の経営計画」である。当社グループにおける中長期の方向性を示し、将来の持続的な発展への基礎固めとする3年間でもある。前経営計画期間中に実施した事業構造改革を踏まえ、国内(日本)事業の収益性を更に向上させ、真のグローバルロジスティクス企業となるべく、注力する事業領域と成長地域へのBtoB(*)に特化した集中投資を行い、利益に拘るグループ経営を推進する。

*BtoB(Business to Business/ビジネス・ツー・ビジネス):企業間取引

2. 前経営計画の振り返り

	連結目標	2016年3月期(見通し)
売上高	1兆8,000億円	2兆円
営業利益	540億円	540億円
当期純利益	340億円	340億円
ROA(総資産利益率)	2.5%	2.5%
国際関連事業売上高比率	40%	36.4%
国内複合事業営業利益率	3%	3%
CO2排出量	年平均1%以上削減	2013-2015年度平均削減率 3.9%(見込み)

*2016年3月期(見通し)は2016年3月期第3四半期決算公表数値

内、ROA(総資産利益率)と国際関連事業売上高比率は同第3四半期実績値

3. 企業理念

私たちの使命 それは社会発展の原動力であること
私たちの挑戦 それは物流から新たな価値を創ること
私たちの誇り それは信頼される存在であること

4. ビジョン

- ◆ グローバルロジスティクス企業 世界のお客様に物流を通じて貢献する
- ◆ 地球への責任を果たす企業 環境への配慮と低炭素社会の実現に貢献する
- ◆ 人にやさしい企業 従業員を大切にし、働きがいを実現する

5. 名称

日通グループ経営計画2018
— 新・世界日通。 —

6. 実施期間

2016年4月1日～2019年3月31日(3カ年)

7. 経営目標(最終年度の到達目標)

数値目標	2019年3月期目標	2016年3月期(見通し)	成長額/成長率
売上高	2兆1,500億円	2兆円	1,500億円/7.5%
営業利益	750億円	540億円	210億円/38.9%
当期純利益	450億円	340億円	110億円/32%
国際関連事業売上高	8,600億円	-----	-----
ROA(総資産利益率)	2.8%	2.5%	0.3ポイント
投資計画(3カ年)	2,000億円	-----	-----

*2016年3月期(見通し)は2016年3月期第3四半期決算公表数値内、ROA(総資産利益率)は同第3四半期実績値

セグメント別数値目標(2019年3月期目標)			
セグメント		売上高	営業利益
ロジスティクス	日本	1兆3,000億円	480億円
	米州	1,000億円	56億円
	欧州	900億円	38億円
	東アジア	1,350億円	42億円
	南アジア・オセアニア	1,050億円	36億円
警備輸送		560億円	17億円
重量品建設		530億円	33億円
物流サポート		4,720億円	104億円

*セグメント間取引消去前の数値

8. 基本方針

国内(日本)事業の収益性を更に向上させ、真のグローバルロジスティクス企業となるべく、注力する事業領域と成長地域へのBtoBに特化した集中投資を着実に実行する。



9. 重点戦略

A. エリア戦略

(1) 日本

日本を世界の一極と位置づけ、地域特性に適応した事業展開、国内事業の強化、及び新規事業軸の構築により、事業構造改革の深化を推進、利益に拘り、成長性と収益性の両立可能な基盤を構築する。

a. 地域特性に適応した事業展開

- ① 東京・名古屋・大阪を始めとする大都市圏におけるグローバル企業との取引拡大
- ② 地域顧客のニーズに応じたロジスティクスサービスの提供

b. 国内事業の強化と新規事業軸の構築

- ① 自動車運送事業におけるネットワークの強化
- ② 引越事業の改革
- ③ 海運事業の横串・組織化
- ④ 警備輸送事業におけるキャッシュ・ロジスティクスの強化
- ⑤ 不動産事業の再構築
- ⑥ 新たな産業プラットフォームの構築

(2) 海外

アジアへの経営資源の集中投下により、アジアにおいて圧倒的な地位を確立し、欧米を含めたグローバルレベルでの成長を実現する。

a. 地域特性に適応した事業展開

- ① 米州、欧州、東アジアでの収益性向上
- ② 南アジア・オセアニアにおける成長

b. 強みを持つ事業の海外展開強化

- ① 重量品建設事業のグローバル展開
- ② 海外引越事業における事業領域の拡大と非日系顧客の開発

B. 機能戦略

(1) 営業力の徹底強化

ワンストップ営業とアカウントマネジメントをグローバル展開することで、顧客起点での営業力を強化し、グローバルロジスティクスの獲得を目指す。

a. ワンストップ営業の徹底

- ① 顧客サプライチェーンへの貢献領域の拡大
- ② 既存顧客の新規案件獲得
- ③ LLP (Lead Logistics Provider / リード・ロジスティクス・プロバイダー: 荷主に代わって物流管理を包括的に行う事業者) としての事業領域の拡大
- ④ 既存事業の水平展開

b. アカウントマネジメントの強化

- ① 重要顧客に対するロジスティクス提案強化
- ② 産業別営業の推進
- ③ 非日系企業への営業拡大
- ④ 顧客別収益管理の強化

(2) コア事業の強化と高度化

グローバルフォワーディング事業、及びロジスティクス事業について、調達力・開発力・販売力の強化により、競争力を高め、収益性を確保する。

a. グローバルフォワーディングの競争力向上による拡大

- ① グローバルフォワーディングにおける購買力強化
- ② グローバルフォワーディングの混載仕立て強化
- ③ グローバル企業(日系・非日系)への入札対応強化
- ④ イントラアジア圏におけるネットワーク拡充
- ⑤ アジア発着トラフィックの取扱い拡大

b. ロジスティクス事業の収益力強化

c. ロジスティクスソリューションの機能強化

- ① グループ各社の機能を活用したロジスティクスソリューションの企画・開発・販売体制の確立
- ② 物流エンジニアリングの研究開発、及び実用化の強化

- ・ 高品質・高性能のITアプリケーション(WMS(*)、TMS(*)、データ解析)
- ・ 省人化・無人化倉庫に必要な物流技術(マテハン、ロボット、ウェアラブル端末)

*WMS(Warehouse Management System/ウェアハウス・マネジメント・システム):倉庫管理システム

*TMS(Transport Management System/トランスポート・マネジメント・システム):輸配送管理システム

(3) グループ経営の強化

日通グループ全体で、グローバルロジスティクス企業としての成長に向けた経営資源の最適化を図るため、グループ内での経営管理を徹底して、選択と集中を進めると共に、戦略的な経営資源の拡充に向けて、M&Aも視野に入れた施策を実行する。

a. グループ経営資源の最適配置

- ① グループ各社が保有するリソース・ノウハウのグループ内への横展開と共有の推進
- ② グループ各社の経営目標の明確化 –各社予算とグループ内での機能–
- ③ 事業の選択と集中

b. 日通グループの企業価値向上に資するM&A

- ① 航空・海運フォワーディングネットワーク、及び新興国における域内・国内輸送事業会社
- ② 新規事業領域
- ③ 地域・顧客の補完と拡充

(4) 経営基盤の強靱化

グローバル企業に求められる経営判断の迅速化とグローバルレベルでの競争力の強化を目指し、経営基盤全体の強靱化を図る。

a. 経営システムの革新

- ① 本社機能の改革

b. 業務の生産性・品質向上によるコスト競争力強化

- ① 間接業務の標準化とシェアードサービスの導入
- ② 現場・事務オペレーションの標準化・効率化

c. 業績管理制度の見直し

- ① 予算制度の刷新
- ② 組織の業績評価制度の見直し

d. 株主還元の考え方

- ① 安定配当の継続
- ② 成長投資と資本政策のバランス

e. 人材マネジメントの革新

- ① 人事・業績評価制度の見直し
- ② 労働力不足への取り組み
- ③ ダイバーシティ経営の推進
 - ・ 女性の活躍推進
 - ・ グローバル経営人材の採用・育成強化
 - ・ 専門職人材の育成(例: 重量品建設、美術品輸送)

f. グループIT構造改革

- ① 全体最適を志向したグループIT戦略の立案・実行
 - ・ グループIT組織と経営資源の戦略的集約

(5) グループCSR経営の更なる強化

「安全・安心」を基本とした物流サービスを、世界中の人々に提供することで、社会的課題の解決と持続可能な社会の発展に貢献する。

a. 安全最優先

- ① グループ全体での安全対策への徹底的取り組み
- ② NSM(日通安全衛生マネジメントシステム)の徹底

b. コンプライアンスの強化

- ① グループ全体でのコンプライアンスへの取り組み
- ② 公正な取引の徹底

c. 働きやすい環境作りの強化

- ① 従業員が安全・安心に働ける職場環境の整備・改善
- ② 従業員への子育て支援の拡充

d. CSRに基づく事業の確立

- ① 環境配慮型サービスの企画・開発・販売
- ② 低炭素型サプライチェーンのグローバル展開

以上